

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7612

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7612

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第66期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	50,214,970	16,446,813	100,543,412
経常利益	(千円)	1,637,356	470,265	4,260,769
四半期(当期)純利益	(千円)	236,049	215,157	2,169,121
純資産額	(千円)		30,051,684	31,228,639
総資産額	(千円)		70,720,680	72,049,120
1株当たり純資産額	(円)		843.18	876.08
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.62	6.04	61.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		42.5	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,547,342		9,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	318,506		1,090,554
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,493,121		530,908
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,145,400	1,518,128
従業員数	(人)		1,607	1,596

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,607[191]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。
- 2 臨時従業員には、臨時雇用員、契約職員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,533[179]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載していません。
- 2 臨時従業員には、臨時雇用員、契約職員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	18,111
不動産事業	
その他事業	
合計	18,111

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	16,161
不動産事業	149
その他事業	135
合計	16,446

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	10,368	63.1

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	25,241	41,623	66,865	34,579	32,285
	建築工事	19,302	8,658	27,961	13,855	14,105
	計	44,543	50,282	94,826	48,434	46,391
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	32,523	59,597	92,120	66,879	25,241
	建築工事	19,851	29,774	49,626	30,323	19,302
	計	52,374	89,372	141,747	97,203	44,543

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増額がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	357	12,898	13,255
	建築工事	65	4,239	4,305
	計	423	17,137	17,560

(注) 受注工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間 東日本旅客鉄道(株) 千葉支社管内橋脚耐震他工事(A工区)
東日本旅客鉄道(株) 南武線稲城長沼駅付近5工区路盤新設他2工事
トーセイ(株) (仮称)新宿5丁目ビル計画新築工事
東日本旅客鉄道(株) 千葉支社管内橋脚耐震他工事(B工区)
東日本旅客鉄道(株) 日立橋上本屋外新築その1(杭基礎)工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	693	9,377	10,071
	建築工事	149	5,636	5,786
	計	843	15,014	15,858

(注) 1 完成工事高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間 (株)大京 ライオンズ美浜・幸町イーストマークス新築工事
日神不動産(株) (仮称)日神デュオステージ三ツ沢上町新築工事
東日本旅客鉄道(株) 鴻巣構内20K387m付近公道橋新設その1(仮設・その他)工事
日本貨物鉄道(株) 専用側線新設その他工事
東日本旅客鉄道(株) 国分寺駅構内第一府中街道公道橋改築3(本道部函体工その他)工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	10,356	65.3

(4) 繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	3,664	28,621	32,285
建築工事	181	13,924	14,105
計	3,845	42,546	46,391

(注) 繰越工事高のうち請負金額9億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東日本旅客鉄道(株)	横須賀線東京・品川間東京トンネル改良(二期)その2工事	平成23年9月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	千葉支社管内橋脚耐震他工事(A工区)	平成21年6月 完成予定
(株)大京	(仮称)ライオンズ東中野駅前新築工事	平成22年2月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	南武線稲城長沼駅付近5工区路盤新設他2工事	平成22年4月 完成予定
(株)グローベルス	(仮称)グローベルマンション西巣鴨新築工事	平成21年9月 完成予定

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況（事業の種類別セグメント）

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、世界的な金融危機の深刻化、及びこれに伴う株式・為替市場の大幅な変動の影響などが企業収益を圧迫し、雇用情勢の悪化とともに個人消費も弱含むなど、景気は急速に悪化しております。

建設業界におきましては、民間建設需要が減退し、さらに、不動産市況の低迷によりマンションデベロッパーが相次ぎ破綻するなど、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の最終年度において、その基本方針に基づいた諸施策を推進中ではありますが、当第3四半期連結会計期間の売上高は、選別受注の徹底によるマンション建設受注減、及び前期繰越工事高の減少などの影響により、16,446百万円となりました。売上総利益は、不採算工事の徹底排除等により1,819百万円となりました。この結果、営業利益は382百万円となりました。経常利益につきましても470百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は215百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

工事受注高は18,111百万円で、その内訳は土木工事13,304百万円、建築工事4,807百万円であります。

完成工事高は16,161百万円で、その内訳は土木工事10,120百万円、建築工事6,041百万円であります。

完成工事高のうち工事進行基準による計上額は7,845百万円であり、当第3四半期連結会計期間末の次期繰越高は47,078百万円であります。

（不動産事業）

不動産事業売上高は149百万円で、その主なものは不動産賃貸収入であります。

（その他事業）

その他事業売上高は135百万円で、その主なものは建材売上であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,145百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは7,923百万円の支出となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは454百万円の支出となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは7,694百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「～安全はすべてに優先する～ 当社は鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。」の経営理念及び平成20年度までの3ヵ年中期経営計画のもと、「究極の安全」を目指す等の『業務運営の基本方針』と、「誠実なCSR経営」の推進等の『経営管理の基本方針』に基づいた諸施策を推進してまいり所存であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は5百万円でありました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは基本計画に基づき、量的拡大と質的充実のバランスのとれた成長を図り、経営のクオリティを高めるとともに、今後も様々な新しいテーマにチャレンジしつつ業績を拡大していく所存であります。

なお、平成20年10月27日に、鉄道工事の安全管理体制の強化を図るため「鉄道安全推進本部」を新設し、同本部内に「安全推進部」と「安全監査部」を設置するとともに、決算・予算管理等の機能強化及び財務機能の充実を目的に、従来の「財務部」を2部体制に改組し、「経理部」を設置しました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(提出会社及び国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数は、1,000株であり ます。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		36,100,000		2,810,000		2,264,004

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,427,000	35,427	
単元未満株式	普通株式 215,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		35,427	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式268株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 J R信濃町ビル4階	457,000		457,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		458,000		458,000	1.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	616	667	700	669	652	623	622	597	598
最低(円)	507	526	626	632	525	512	434	478	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,145,400	1,518,128
受取手形・完成工事未収入金等	5 32,532,118	5 38,034,419
未成工事支出金等	1 14,215,986	1 6,481,769
未収還付法人税等	383,321	-
繰延税金資産	473,632	744,305
その他	2,269,148	3,844,513
貸倒引当金	181,651	168,071
流動資産合計	50,837,957	50,455,065
固定資産		
有形固定資産	2 7,684,131	2 8,563,730
無形固定資産	4 805,846	4 942,836
投資その他の資産		
投資有価証券	9,193,755	10,671,145
その他	3,842,965	2,155,019
貸倒引当金	1,643,975	738,677
投資その他の資産合計	11,392,746	12,087,487
固定資産合計	19,882,723	21,594,055
資産合計	70,720,680	72,049,120
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,406,138	25,830,341
短期借入金	13,715,000	3,720,000
未成工事受入金	4,233,755	2,303,654
完成工事補償引当金	81,200	90,600
賞与引当金	216,753	855,889
工事損失引当金	131,896	156,497
その他	3,253,552	4,583,796
流動負債合計	38,038,295	37,540,779
固定負債		
繰延税金負債	989,960	1,585,850
退職給付引当金	610,004	592,473
その他	1,030,735	1,101,376
固定負債合計	2,630,700	3,279,701
負債合計	40,668,996	40,820,481

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,288	2,350,021
利益剰余金	23,311,031	23,574,030
自己株式	146,986	143,889
株主資本合計	28,324,333	28,590,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,742,966	2,628,278
繰延ヘッジ損益	15,615	10,198
評価・換算差額等合計	1,727,351	2,638,476
純資産合計	30,051,684	31,228,639
負債純資産合計	70,720,680	72,049,120

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	49,176,965
付帯事業売上高	1,038,005
売上高合計	50,214,970
売上原価	
完成工事原価	43,585,379
付帯事業売上原価	696,939
売上原価合計	44,282,319
売上総利益	
完成工事総利益	5,591,585
付帯事業総利益	341,065
売上総利益合計	5,932,651
販売費及び一般管理費	1 4,527,976
営業利益	1,404,674
営業外収益	
受取利息	996
受取配当金	159,869
持分法による投資利益	40,056
社宅料	51,727
その他	71,433
営業外収益合計	324,084
営業外費用	
支払利息	84,067
その他	7,335
営業外費用合計	91,403
経常利益	1,637,356
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,300
固定資産売却益	993
投資有価証券売却益	1,188
特別利益合計	5,482
特別損失	
貸倒引当金繰入額	479,899
固定資産除却損	81,283
投資有価証券評価損	15,912
その他	69,639
特別損失合計	646,733
税金等調整前四半期純利益	996,104
法人税、住民税及び事業税	464,869
法人税等調整額	295,186
法人税等合計	760,055
四半期純利益	236,049

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	16,161,448
付帯事業売上高	285,365
売上高合計	16,446,813
売上原価	
完成工事原価	14,479,774
付帯事業売上原価	147,204
売上原価合計	14,626,979
売上総利益	
完成工事総利益	1,681,673
付帯事業総利益	138,160
売上総利益合計	1,819,834
販売費及び一般管理費	1,436,929
営業利益	382,905
営業外収益	
受取利息	76
受取配当金	53,928
持分法による投資利益	22,375
社宅料	17,879
その他	30,198
営業外収益合計	124,459
営業外費用	
支払利息	33,816
その他	3,282
営業外費用合計	37,098
経常利益	470,265
特別利益	
貸倒引当金戻入額	411
固定資産売却益	54
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	467
特別損失	
貸倒引当金繰入額	28,036
固定資産除却損	4,208
その他	55,639
特別損失合計	87,884
税金等調整前四半期純利益	382,848
法人税、住民税及び事業税	70,963
法人税等調整額	238,654
法人税等合計	167,691
四半期純利益	215,157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	996,104
減価償却費	915,838
貸倒引当金の増減額（は減少）	918,877
賞与引当金の増減額（は減少）	639,136
受取利息及び受取配当金	160,866
支払利息	84,067
売上債権の増減額（は増加）	5,525,892
未成工事支出金等の増減額（は増加）	9,478,130
仕入債務の増減額（は減少）	9,915,521
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,930,100
その他	1,804,422
小計	8,018,351
利息及び配当金の受取額	167,797
利息の支払額	91,337
法人税等の支払額	1,605,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,547,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,790,525
有形固定資産の売却による収入	1,494,373
その他	22,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	10,360,000
長期借入金の返済による支出	365,000
自己株式の取得による支出	3,391
自己株式の売却による収入	561
配当金の支払額	499,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,493,121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	372,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,400

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	未成工事支出金等の内訳 千円	1	未成工事支出金等の内訳 千円
	未成工事支出金 13,778,163		未成工事支出金 6,202,954
	付帯事業支出金 204,356		付帯事業支出金 197,206
	製品仕掛品 60,583		製品仕掛品 6,799
	材料貯蔵品 172,882		材料貯蔵品 74,809
	計 14,215,986		計 6,481,769
2	有形固定資産の減価償却累計額 11,032,235千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 10,806,192千円
3	偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に 対し債務保証を行っております。 (銀行借入金保証) 千円	3	偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対し債務保証を行っております。 (銀行借入金保証) 千円
	(有)サン・イズミ 353,600		(有)サン・イズミ 357,600
	従業員(住宅融資制度) 344,063		従業員(住宅融資制度) 393,358
	(手付金等保証)		(手付金等保証)
	日神不動産(株) 1,500		扶桑レクセル(株) 315,665
	計 699,163		(株)グローベルス 2,800
			計 1,069,423
4		4	のれん2,795千円が含まれております。
5		5	債権流動化による手形譲渡高 260,000千円
			債権流動化による売掛債権 譲渡高 19,999,591千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
	千円
従業員給料手当	1,855,401
賞与引当金繰入額	64,476
退職給付費用	163,110
貸倒引当金繰入額	436,528
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
	千円
従業員給料手当	766,074
賞与引当金繰入額	151,311
退職給付費用	61,190
貸倒引当金繰入額	41,140
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,145,400千円
現金及び現金同等物	1,145,400

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	459,085

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,048	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られません。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,238,526	8,175,992	2,937,465
債券			
その他			
計	5,238,526	8,175,992	2,937,465

(注)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものの表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,161,448	149,913	135,452	16,446,813		16,446,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,483	16,483	(16,483)	
計	16,161,448	149,913	151,935	16,463,297	(16,483)	16,446,813
営業利益	758,319	82,341	15,366	856,027	(473,121)	382,905

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業：土木・建築、その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関する事業

その他事業：建設用資材の販売事業他

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	843.18	876.08

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,051,684	31,228,639
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	30,051,684	31,228,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	35,640	35,646

2 1株当たり四半期純利益

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	6.62	6.04

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	236,049	215,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	236,049	215,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,643	35,641

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原文安印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。